

職業実践専門課程等の基本情報について

学校名		設置認可年月日		校長名		所在地		
新庄コアカレッジ		昭和61年11月17日		矢口 亨		〒 996-0091 (住所) 山形県新庄市十日町6162-11 (電話) 0233-29-2121		
設置者名		設立認可年月日		代表者名		所在地		
学校法人最上広域コア学園		昭和61年6月30日		理事長 小林 聖敬		〒 996-0091 (住所) 山形県新庄市十日町6162-11 (電話) 0233-29-2121		
分野	認定課程名		認定学科名		専門士認定年度	高度専門士認定年度	職業実践専門課程認定年度	
工業	専門課程		情報システム科		平成22(2010)年度	-	平成30(2018)年度	
学科の目的	新しい時代の産業社会に即応する情報処理技術者となるための専門的知識・技術の教育を行い、上級プログラマー・システムエンジニアとして、進んで国際化社会と地域社会の発展に寄与する創造性豊かな人材を養成することを目的とする。							
学科の特徴(主な教育内容、取得可能な資格 等)	システム設計からプログラム設計までトータルなソフトウェア技術を身につけ、第一線で活躍する情報処理技術者を目指します。取得目標資格は、基本情報処理試験、応用技術者試験、ITパスポート試験Word,Excel,Access検定等。							
修業年限	昼夜	全課程の修了に必要な総授業時数又は総単位数		講義	演習	実習	実験	実技
2年	昼間	※単位時間、単位いずれかに記入	2,160 単位時間	840 単位時間	0 単位時間	1,320 単位時間	0 単位時間	0 単位時間
			72 単位	28 単位	0 単位	44 単位	0 単位	0 単位
生徒総定員	生徒実員(A)		留学生数(生徒実員の内数)(B)		留学生割合(B/A)	中退率		
40 人	6 人		0 人		0 %	0 %		
就職等の状況	■卒業者数 (C)		4		人			
	■就職希望者数 (D)		3		人			
	■就職者数 (E)		3		人			
	■地元就職者数 (F)		3		人			
	■就職率 (E/D)		100		%			
	■就職者に占める地元就職者の割合 (F/E)		100		%			
	■卒業者に占める就職者の割合 (E/C)		100		%			
	■進学者数		0		人			
	■その他							
	(令和 4 年度卒業者に関する令和 6 年 5 月 1 日時点の情報)							
■主な就職先、業界等								
(令和5年度卒業生)								
製造業や団体職員								
第三者による学校評価	■民間の評価機関等から第三者評価: ※有の場合、例えば以下について任意記載 評価団体: 受審年月: 評価結果を掲載したホームページURL							
当該学科のホームページURL	https://shinjo.core-gakuen.com/course/it-system/							
企業等と連携した実習等の実施状況 (A、Bいずれかに記入)	(A: 単位時間による算定)							
	総授業時数				2,160 単位時間			
	うち企業等と連携した実験・実習・実技の授業時数				0 単位時間			
	うち企業等と連携した演習の授業時数				0 単位時間			
	うち必修授業時数				60 単位時間			
	うち企業等と連携した必修の実験・実習・実技の授業時数				60 単位時間			
	うち企業等と連携した必修の演習の授業時数				0 単位時間			
	(うち企業等と連携したインターンシップの授業時数)				60 単位時間			
	(B: 単位数による算定)							
	総単位数				72 単位			
	うち企業等と連携した実験・実習・実技の単位数				0 単位			
	うち企業等と連携した演習の単位数				0 単位			
	うち必修単位数				2 単位			
	うち企業等と連携した必修の実験・実習・実技の単位数				2 単位			
	うち企業等と連携した必修の演習の単位数				0 単位			
	(うち企業等と連携したインターンシップの単位数)				2 単位			
教員の属性 (専任教員について記入)	① 専修学校の専門課程を修了した後、学校等においてその担当する教育等に従事した者であって、当該専門課程の修業年限と当該業務に従事した期間とを通算して六年以上となる者 (専修学校設置基準第41条第1項第1号)				0 人			
	② 学士の学位を有する者等 (専修学校設置基準第41条第1項第2号)				4 人			
	③ 高等学校教諭等経験者 (専修学校設置基準第41条第1項第3号)				0 人			
	④ 修士の学位又は専門職学位 (専修学校設置基準第41条第1項第4号)				0 人			
	⑤ その他 (専修学校設置基準第41条第1項第5号)				0 人			
	計				4 人			
	上記①～⑤のうち、実務家教員 (分野におけるおおむね 5 年以上の実務の経験を有し、かつ、高度の実務の能力を有する者を想定) の数				3 人			

1.「専攻分野に関する企業、団体等（以下「企業等」という。）との連携体制を確保して、授業科目の開設その他の教育課程の編成を行っていること。」関係

(1)教育課程の編成(授業科目の開設や授業内容・方法の改善・工夫等を含む。)における企業等との連携に関する基本方針

IT企業等との連携により、①専攻分野(IT技術)に関し、学生の就業先の業界における人材の専門性に関する動向、②国または地域の産業振興の方向性、および③新産業の成長に伴い新たに必要となる実務に関する知識、技術、技能などについて十分に把握、分析した上で、情報システム科の教育を施すにふさわしい授業科目の開設又は授業内容・方法の改

(2)教育課程編成委員会等の位置付け

※教育課程の編成に関する意思決定の過程を明記

教育課程編成委員会は、学校による教育課程の編成に関して意見を述べることをもって職務とする。本委員会委員は、学校法人最上広域コア学園の役員および教職員、IT企業の役員もしくは職員、およびその他必要な委員によって組織される。学校は教育課程編成上、本委員会の意見を最大限、尊重しなければならない。

(3)教育課程編成委員会等の全委員の名簿

令和5年4月1日現在

名 前	所 属	任期	種別
羽賀 千春	最上広域市町村圏事務組合事務局長	令和5年4月1日～令和6年3月31日(1年)	①
滝口 英憲	新庄商工会議所事務局長	令和5年4月1日～令和6年3月31日(1年)	①
星 利佳	新庄最上薬剤師会 会長 (ほし薬局 代表取締役)	令和5年4月1日～令和6年3月31日(1年)	②
川又 秀昭	新庄市 総合政策課 課長	令和5年4月1日～令和6年3月31日(1年)	③
柿崎 清彦	株式会社エッサム 新庄工場長	令和5年4月1日～令和6年3月31日(1年)	③
土田 稔	株式会社東北情報センター 代表取締役社長	令和5年4月1日～令和6年3月31日(1年)	③
秋本 浩二	医療法人徳洲会 新庄徳洲会病院 事務長代行	令和5年4月1日～令和6年3月31日(1年)	③
矢口 亨	新庄コアカレッジ 校長	令和5年4月1日～令和6年3月31日(1年)	—
佐藤 智也	新庄コアカレッジ 事務長	令和5年4月1日～令和6年3月31日(1年)	—
濱田 邦彦	新庄コアカレッジ 教務	令和5年4月1日～令和6年3月31日(1年)	—
沓沢 厚子	新庄コアカレッジ 教務	令和5年4月1日～令和6年3月31日(1年)	—
杉澤 寿宣	新庄コアカレッジ 事務	令和5年4月1日～令和6年3月31日(1年)	—

※委員の種別の欄には、企業等委員の場合には、委員の種別のうち以下の①～③のいずれに該当するか記載すること。

(当該学校の教職員が学校側の委員として参画する場合、種別の欄は「—」を記載してください。)

- ①業界全体の動向や地域の産業振興に関する知見を有する業界団体、職能団体、地方公共団体等の役職員(1企業や関係施設の役職員は該当しません。)
- ②学会や学術機関等の有識者
- ③実務に関する知識、技術、技能について知見を有する企業や関係施設の役職員

(4)教育課程編成委員会等の年間開催数及び開催時期

(年間の開催数及び開催時期)

年2回 (6月、10月)

(開催日時(実績))

第1回 令和5年6月23日 15:30～16:30

第2回 令和5年10月27日 14:00～15:00

0

(5)教育課程の編成への教育課程編成委員会等の意見の活用状況

※カリキュラムの改善案や今後の検討課題等を具体的に明記。

本委員会の意見は、本校の授業科目、授業内容、授業方法等に最大限反映させ、実施に移される。

具体的には、教育課程編成委員会の中で取り上げられた、AIを習得するためのカリキュラムの導入については、株式会社東北情報センターの技術者(E資格)の協力のもと「AI概論(2年次)」を取り入れた。また、デザインスキルの向上については、「グラフィックデザイン基礎(1年次)」に取り入れている。今後は、学校DXへの対応として検討した、RPAカリキュラム

2.「企業等と連携して、実習、実技、実験又は演習（以下「実習・演習等」という。）の授業を行っていること。」関係

(1)実習・演習等における企業等との連携に関する基本方針

専攻分野に関連する企業等においてインターンシップを実施する。①専門分野に関して最新の企業ニーズに適合した実践的・創造的能力を育成すること、②社会性を身に付け、勤労観・職業観を確立することを目的とし、実践的かつ専門的なレベルおよびタレント性の高い人材の育成を目指す。

(2)実習・演習等における企業等との連携内容

※授業内容や方法、実習・演習等の実施、及び生徒の学修成果の評価における連携内容を明記

実習前に校内の担当教員と企業等の実習講師が打合せを行い、実習内容や学生の学修成果の評価方法・評価指標について定める。実習期間中は、学生の実習実施状況や能力習得状況を定期的に把握できるよう相互に情報交換を行う。実習修了時には、実習の講師による学生の学修成果の評価を踏まえ、担当教員が成績評価・単位認定を行う。

(3)具体的な連携の例※科目数については代表的な5科目について記載。

科 目 名	企業連携の方法	科 目 概 要	連 携 企 業 等
AI概論	1.【校内】企業等からの講師が全ての授業を主担当	人工知能をめぐる動向から、機械学	株式会社東北情報センター
総合講座	5. その他※具体的な連携方法を科目概要欄に記述すること。	特別講師による専門分野の最先端	東北財務局山形財務事務所新庄警
企業実習	5. その他※具体的な連携方法を科目概要欄に記述すること。	企業等と連携し、インターンシップ	株式会社東北情報センター株式会

3.「企業等と連携して、教員に対し、専攻分野における実務に関する研修を組織的に行っていること。」関係		
(1)推薦学科の教員に対する研修・研究(以下「研修等」という。)の基本方針 ※研修等を教員に受講させることについて諸規程に定められていることを明記 IT分野における実務に関する知識、技術、技能の修得・向上、授業及び学生に対する指導力等の修得・向上を目的とする研修を行う。更に、他の企業等のIT技術に関する研修会にも積極的に参加することで、実践的かつ専門的な技術・技能の向上に努める。 また、学園グループが開催する教職員研修も活用する。さらに、授業の進め方やシラバスの作成方法などに関する研修		
(2)研修等の実績		
①専攻分野における実務に関する研修等		
研修名： RPA研修会	44959	連携企業等： コア学園 対象： 教職員
期間：		
内容 RPAカリキュラム作成		
研修名：		連携企業等：
期間：		対象：
内容		
研修名：		連携企業等：
期間：		対象：
内容		
②指導力の修得・向上のための研修等		
研修名： 教育活動の充実・発展をめざして		連携企業等： コア学園
期間： 2023/8/8～9		対象： 教職員
内容 基調講演「これからの指導の在り方を考える」、グループワーク「資格取得や基礎学力向上に向けた各校の取組」		
研修名：		連携企業等：
期間：		対象：
内容		
研修名：		連携企業等：
期間：		対象：
内容		
(3)研修等の計画		
①専攻分野における実務に関する研修等		
研修名：		連携企業等：
期間：		対象：
内容		
研修名：		連携企業等：
期間：		対象：
内容		
研修名：		連携企業等：
期間：		対象：
内容		
②指導力の修得・向上のための研修等		
研修名：		連携企業等：
期間：		対象：
内容		
研修名：		連携企業等：
期間：		対象：
内容		
研修名：		連携企業等：
期間：		対象：
内容		

4.「学校教育法施行規則第189条において準用する同規則第67条に定める評価を行い、その結果を公表していること。また、評価を行うに当たっては、当該専修学校の関係者として企業等の役員又は職員を参画させていること。」関係

(1)学校関係者評価の基本方針

学校関係者評価委員会は、専攻分野に関して、実務に関する知識・技術・技能などについて知見のある企業・業界団体、および地方公共団体等の関係部局の役員もしくは職員、本校の在学生の保護者および卒業生等によって組織される。

本委員会の職務は、学校により提出された自己評価の結果に関して、実務経験者および学生の保護者等の学校外関係者の立場から、学校関係者評価を実施・公表するとともに、その評価結果を踏まえて教育活動その他の学校運営の改善

(2)「専修学校における学校評価ガイドライン」の項目との対応

ガイドラインの評価項目	学校が設定する評価項目
(1)教育理念・目標	教育理念・目的・育成人材等
(2)学校運営	学校運営
(3)教育活動	教育活動
(4)学修成果	教育成果
(5)学生支援	学生支援
(6)教育環境	教育環境
(7)学生の受入れ募集	学生の募集と受け入れ
(8)財務	財務
(9)法令等の遵守	法令等の遵守
(10)社会貢献・地域貢献	社会貢献
(11)国際交流	

※(10)及び(11)については任意記載。

(3)学校関係者評価結果の活用状況

学校関係者評価委員会の意見に基づき、本校の特長(第三セクターであり、地元自治体から物心両面の支援が得られること、学費が安いこと、進路・就職に関する支援がきめ細かく保護者との良好な関係が保持されていること等)を前面に押し出して、学校案内やホームページ等の広報媒体を通じての情報公開を強化し、本校の差別化された教育の個性について外部に発信することとした。

(4)学校関係者評価委員会の全委員の名簿

名 前	所 属	任期	種別
羽賀 千春	最上広域市町村圏事務組合 事務局長	令和5年4月1日～令和6年3月31日(1年)	企業等委員
滝口 英憲	新庄商工会議所 事務局長	令和5年4月1日～令和6年3月31日(1年)	企業等委員
星 利佳	新庄最上薬剤師会会長 (ほし薬局 代表取締役)	令和5年4月1日～令和6年3月31日(1年)	企業等委員
川又 秀昭	新庄市 総合政策課 課長	令和5年4月1日～令和6年3月31日(1年)	企業等委員
土田 稔	株式会社東北情報センター 代表取締役社長	令和5年4月1日～令和6年3月31日(1年)	企業等委員
森下 武士	新庄コアカレッジ 後援会会長	令和5年4月1日～令和6年3月31日(1年)	PTA

※委員の種別の欄には、学校関係者評価委員として選出された理由となる属性を記載すること。

(例)企業等委員、PTA、卒業生等

(5)学校関係者評価結果の公表方法・公表時期

(ホームページ・広報誌等の刊行物・その他())

URL: <https://shinjo.core-gakuen.com/admissions/professional-vocational-practice/>

公表時期: 45139

5.「企業等との連携及び協力の推進に資するため、企業等に対し、当該専修学校の教育活動その他の学校運営の状況に関する情報を提供していること。」関係

(1)企業等の学校関係者に対する情報提供の基本方針

「専門学校における情報提供等への取組に関するガイドライン(平成25年3月文部科学省策定)」に基づき、学校自己評価ならびに学校関係者評価の結果をホームページ等により公表し、関係業界、保護者、在学生、卒業生、地域住民、中・高等学校関係者、所轄庁、地方自治体等に広く知らしめ、本校の学校運営の透明化・客観化を高めるとともに、本校の教育

(2)「専門学校における情報提供等への取組に関するガイドライン」の項目との対応

ガイドラインの項目	学校が設定する項目
(1)学校の概要、目標及び計画	校長名、所在地、連絡先、学校の沿革、学校の教育目標、教育指針、定員数、入学者数、在学生数、カリキュラム、科目編成、授業時数、
(2)各学科等の教育	教職員数、教職員の組織・活動
(3)教職員	キャリア教育への取組状況、就職支援等への取組状況
(4)キャリア教育・実践的職業教育	学校行事、生徒会活動等の状況、家庭・地域・企業等との連携による取組
(5)様々な教育活動・教育環境	就学支援制度、下宿生支援制度
(6)学生の生活支援	学生納付金、特待生制度
(7)学生納付金・修学支援	貸借対照表、消費収支計算書
(8)学校の財務	自己評価・学校関係者評価の結果、評価結果を踏まえた改善方策
(9)学校評価	
(10)国際連携の状況	
(11)その他	

※(10)及び(11)については任意記載。

(3)情報提供方法

(ホームページ・広報誌等の刊行物・その他())

URL: <https://shinjo.core-gakuen.com/admissions/professional-vocational-practice/>

公表時期: 45139

授業科目等の概要

(専門課程 情報システム科)																
	分類			授業科目名	授業科目概要	配当年次・学期	授業 時 数	単 位 数	授業方法			場所		教員		企業等との連携
	必修	選択必修	自由選択						講義	演習	実験・実習・実技	校内	校外	専任	兼任	
1		○		総合講座	特別講師による専門分野の最先端技術・学術理論・時事解説等。（自然体験・社会体験等含む）	全通	60	2	○	△		○			○	○
2		○		就職対策Ⅰ	就職指導として、一般常識を中心とした就職試験対策を行う。	1通	60	2	○			○			○	
3		○		就職対策Ⅱ	就職指導として、履歴書の書き方及び面接対策を行う。	2通	60	2	○			○			○	
4			○	介護職員初任者研修講座	介護職員初任者研修を実施し、介護職員として業務を遂行する為の実践的な知識と技能・技術を習得する。	全通	240	8	○			○				
5			○	登録販売者試験対策講座	薬機法（改正薬事法）で定められた国家資格で、薬剤師が取り扱う「要指導医薬品」を除く一般市販薬（OTC薬）を取り扱う資格です。	全通	240	8	○			○				
6			○	ITパスポート試験対策講座	ストラテジ系（企業経営戦略）、マネジメント系（システム管理等）、テクノロジ系（情報技術等）を学習し、ITパスポート国家資格取得を目指す。	全通	240	8	○			○				
7	○			コンピュータ概論	基本情報処理技術者にとって必要なハード・ソフト全般に関する基礎知識の習得を目標とし、ITパスポート、基本情報処理技術者試験等の資格合格を目指す。	1通	120	4	○			○			○	
8	○			プログラム設計	事務計算及び技術計算において最も一般的に用いられている処理の基本論理をできるだけ広く取り上げて解説し、基本情報処理技術者レベルの流れ図が容易に解けるようにする。	1通	60	2	○			○			○	
9	○			CASLⅡ	CASLⅡによるアセンブラの学習。各命令の特徴と文法、演習により基本情報処理技術者試験の解法を学習する。	1通	60	2	○			○			○	
10	○			C言語	C言語の基礎的な文法の習得。講義による制御構造・関数・ポインタなどを学習する。	1通	60	2	○			○			○	
11	○			ビジネス検定対策	社会人としての常識やマナーに関する基礎的な知識などを学習し、企業の求める人材を育成することを目標とし、ビジネス能力検定ジョブパス対策3級の取得を目指す。	1通	60	2	○			○			○	
12	○			簿記	簿記の原理・取引の記帳の技術及び決算について学び、日商簿記検定3級取得を目標とする。	1通	60	2	○			○			○	
13	○			情報処理技術者試験対策Ⅰ	情報系各種検定試験及び国家資格（ITパスポート）の取得を目指す。	1通	60	2	○			○			○	
14	○			情報処理技術者試験対策Ⅱ	情報系各種検定試験及び国家資格（ITパスポート／基本情報処理技術者）の取得を目指す。	2通	60	2	○			○			○	
15	○			AI概論	人工知能をめぐる動向から、機械学習の具体的手法とディープラーニングの概要について学ぶ。	2通	60	2	○			○			○	○
16	○			JavaScript	Web系のプログラミング言語でアルゴリズムと式・演算子の基礎を学習する。	2通	60	2	○			○			○	
17	○			ネットワーク&情報セキュリティ	インターネット・イントラネットの概要、プロトコル、ネットワーク周辺装置等によるネットワークアーキテクチャを学習する。	2前	30	1	○			○			○	
18	○			Windows&Home Page	Windows7を使った、基礎操作及び用語の習得。ホームページビルダーによるホームページ作成の基礎を学習する。	1通	60	2			○	○			○	
19	○			Word基礎	ワープロの基礎知識を身につけ、Word文書処理技能認定試験3級合格を目標とし、出題傾向の高いビジネス文書を中心に実習を行う。	1通	60	2			○	○			○	
20	○			Word応用	Word文書処理技能認定試験2級～1級合格を目標とし、テーマ別知識問題、過去問題を中心に実習を行う。	2通	60	2			○	○			○	
21	○			EXCEL基礎	表計算の基礎知識を身につけ、Excel表計算処理技能認定試験3級合格を目標とし、出題傾向の高い関数・グラフ・機能を中心に実習を行う。	1通	60	2			○	○			○	
22	○			EXCEL応用	Excel表計算処理技能認定試験2級～1級合格を目標とし、テーマ別知識問題、過去問題を中心に実習を行う。	2通	60	2			○	○			○	
23	○			ACCESS基礎	データの抽出や検索を中心として、データの活用の方法を学習し、AccessビジネスDB技能認定試験3級合格を目指す。	1通	60	2			○	○			○	
24	○			ACCESS応用	AccessビジネスDB処理技能認定試験2級～1級合格を目標とし、テーマ別知識問題、過去問題を中心に実習を行う。	2通	60	2			○	○			○	
25	○			C言語実習	C言語の講義を基にした簡単なプログラムの作成から、やや複雑なプログラムの作成までができるように例題、演習問題を繰り返す。	1通	60	2			○	○			○	
26	○			資格試験対策Ⅰ	各種検定試験取得を目指す。	1通	##	4	○			○			○	
27	○			資格試験対策Ⅱ	各種検定試験取得を目指す。	2通	60	2	○			○			○	

28	○			JavaScript実習	W e b系プログラミング言語でアップレットとC G Iを学ぶ。	2 通	60	2				○	○		○		
29	○			EXCELVBA 実習	EXCEL のマクロ及びVBA を用いたプログラミング実習。	2 通	60	2				○	○		○		
30	○			マルチメディア応用Webクリエイター	マルチメディア技術を活用して、ビジュアルに富んだWebページの作成方法等を学習する。	2 通	60	2				○	○		○		
31	○			企業実習	企業等と連携し、インターンシップによる職業実習を体験する。	1 通	60	2				○			○		○ ○
32	○			課題研究	希望する課題や自主的に発案した課題を、グループによる協力のもとに研究し、成果を年に2度発表する	1 通	120	4				○	○		○		
33	○			卒業研究	希望する課題や自主的に発案した課題を、グループによる協力のもとに研究し、成果を年に2度発表する	2 通	240	8				○	○		○		
合計						33	科目		72 単位 (2,160単位時間)								

卒業要件及び履修方法		授業期間等	
卒業要件：一般教養科目（上記の選択必修科目）については、2/3以上の科目単		1学年の学期区分	2期
履修方法：講義においては期末試験実習においては期末試験または課題提出によ		1学期の授業期間	20週

- （留意事項）
- 1 一の授業科目について、講義、演習、実験、実習又は実技のうち二以上の方法の併用により行う場合については、主たる方法について○を付し、その他の方法について△を付すこと。
- 2 企業等との連携については、実施要項の3（3）の要件に該当する授業科目について○を付すこと。